

第二地銀協地銀の平成 21 年度決算の概要について

平成 22 年 6 月 17 日  
(社) 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 21 年度決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】  
企画部：中嶋、吉野、磯部  
TEL：03-3262-2472、2534

平成21年度決算の概要について

平成22年6月17日  
(社) 第二地方銀行協会

会員行の平成21年度決算(単体)の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成22年3月末時点の会員行42行ベース。

1. 損益概況(業務純益:3,183億円、経常利益:832億円、当期純利益:613億円)

平成21年度決算の業務純益は、国債等債券関係損益の改善や、一般貸倒引当金繰入の減少を主因に3,183億円の黒字に転化した(前年度は△8億円の赤字)。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入および貸出金償却等の与信費用の減少を主因に黒字化し、これを受けて当期純利益も黒字となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益(9,541億円、前年度比△297億円、△3.0%)

資金利益は、前年度比△3.0%減少し、9,541億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高(平残)は増加したものの、預貸金粗利鞘が縮小したことから、同△2.9%減少して、7,903億円となった。

また、有価証券利息配当金は、利息収入および株式配当金の減少から、同△2.7%減少して1,709億円となった。

(2) 役務取引等利益(605億円、前年度比△79億円、△11.5%)

役務取引等利益は、投信窓販手数料が下げ止まったものの、為替手数料の減少等により前年度比△11.5%の減益となった。

(3) その他業務利益(435億円、前年度比+3,175億円の改善)

その他業務利益は、国債等債券売却益の計上を主因に435億円の黒字となった。前年度比では、国債等債券償却の減少(前年度に多額の減損処理を実施)等から、+3,175億円の大幅改善となった。

(4) 経費(7,299億円、前年度比△131億円、△1.8%)

経費は、会員行がコスト削減に注力した結果、人件費、物件費ともに減少した。

### 3. 不良債権処理の状況

不良債権処理額は、前年度における多額の不良債権処理の実施、中小企業金融円滑化法の施行等から、前年度に比べ大幅に減少（前年度比△42.7%）した。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権）は、①中小企業金融円滑化法の施行もあり、取引先の健全化に向けた取組みを一層強化したことから危険債権、要管理債権が減少をみたこと、②破産更生等債権の最終処理が進捗したことから、前年度末比△5.8%の減少となり、開示債権比率も4.00%と、同△0.29%ポイントの低下となった。

### 4. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、業務純益の黒字化や、臨時損益の赤字幅縮小から、832億円の黒字に転化した。なお、臨時損益は、個別貸倒引当金繰入および貸出金償却の大幅な減少、株式等関係損益の改善から、大幅な赤字縮小となった（△2,349億円の損超と、前年度比2,145億円の赤字縮小）。

この結果、当期純利益は613億円の黒字となった。

### 5. 単体自己資本比率（10.11%）

単体自己資本比率は、自己資本額が当期純利益の黒字化や公的資金による資本受入から増加し、リスク・アセットも国債等の低リスクウェイト資産へのシフトを主因に減少した結果、前年度末比+0.49%ポイント上昇して10.11%となった。また、Tier I比率は、同+0.54%ポイント上昇して7.77%となった。

### 6. 預金および貸出金（末残）

#### (1) 預金（56兆7,701億円）

預金（末残）は、前年度末比+1兆3,938億円、+2.5%増加して56兆7,701億円となった。預金者別にみると、一般法人預金、個人預金ともに増加した。また、種類別にみると、要求払預金、定期性預金いずれも増加した。この間、外貨預金は為替円高を背景に高い伸びを維持した。

#### (2) 貸出金（43兆4,891億円）

貸出金（末残）は、前年度末比+4,656億円、+1.1%増加して43兆4,891億円となった。

以上

## 1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成21年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	3,183	3,191	-
業務粗利益	10,582	2,799	36.0
資金利益	9,541	△ 297	△ 3.0
預貸金収支	7,903	△ 234	△ 2.9
有価証券利息配当金	1,709	△ 47	△ 2.7
役務取引等利益	605	△ 79	△ 11.5
その他業務利益	435	3,175	-
国債等債券関係損益	301	3,103	-
経費(△)	7,299	△ 131	△ 1.8
一般貸倒引当金繰入額(△)	99	△ 261	△ 72.5
臨時損益	△ 2,349	2,145	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,469	△ 1,091	△ 42.6
株式等関係損益	△ 165	917	-
経常利益	832	5,337	-
特別損益	131	197	-
税引前当期純利益	964	5,535	-
法人税、住民税及び事業税(△)	197	△ 20	△ 9.2
法人税等調整額(△)	153	1,192	-
当期純利益	613	4,362	-

- (注) 1. 計数は、平成22年3月末現在の全会員行42行ベースである。
2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息
3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## 2. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成21年度		前年度比	
貸出金利回 (A)	2.19		△ 0.17	
有価証券利回	1.27		△ 0.04	
資金運用利回 (B)	1.91		△ 0.15	
預金債券等原価 (C)	1.55		△ 0.12	
預金債券等利回	0.25		△ 0.08	
預金利回	0.25		△ 0.08	
譲渡性預金利回	0.33		△ 0.28	
経費率	1.29		△ 0.04	
人件費率	0.65		△ 0.02	
物件費率	0.57		△ 0.02	
税金率	0.06		0.00	
資金調達利回	0.28		△ 0.09	
資金調達原価 (D)	1.56		△ 0.12	
預貸金利鞘 (A-C)	0.64		△ 0.05	
総資金利鞘 (B-D)	0.35		△ 0.03	
預貸率(末残)	75.64		△ 0.81	
" (平残)	75.32		△ 0.51	
預証率(末残)	23.77		1.61	
" (平残)	23.79		△ 0.30	
コア業純ROA	0.49		△ 0.03	
コア業純ROE	10.82		△ 0.07	
コア業務粗利益OHR	70.99		0.91	

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (純資産平残-新株予約権平残) × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

## 3. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成21年度			前年度比	
		増減額	増減率		
経費	7,299	△ 131	△ 1.8		
人件費	3,672	△ 61	△ 1.6		
給与・報酬	2,328	△ 12	△ 0.5		
賞与	517	△ 69	△ 11.8		
物件費	3,252	△ 69	△ 2.1		

## 4. 不良債権処理額

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成21年度	前年度比	
		増減額/変化幅	増減率
貸倒引当金繰入額	1,504	△ 1,380	△ 47.9
貸出金償却	304	△ 246	△ 44.7
その他不良債権処理額	235	78	49.7
合計 (A)	2,061	△ 1,537	△ 42.7

与信費用比率 (X)	0.48	△ 0.36	
預貸金利鞘 (Y)	0.64	△ 0.05	
(参考) 預貸金利鞘－与信費用比(Y-X)	0.16	0.31	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額＝一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額

＋特定海外債権引当勘定繰入額－特別利益計上の取崩超過額

2. 与信費用比率＝不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

## 5. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成21年度	前年度比	
		増減額	増減率
臨時損益	△ 2,349	2,145	
個別貸倒引当金繰入額	△ 1,469	1,091	
貸出金償却	△ 304	246	
株式等関係損益	△ 165	917	
株式等売買損益	118	△ 104	
株式等償却	△ 283	1,022	

## 6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成21年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破産更生等債権	6,536	△ 643	△ 9.0
危険債権	9,287	△ 203	△ 2.1
要管理債権	1,820	△ 237	△ 11.5
開示債権 A	17,645	△ 1,081	△ 5.8
正常債権	422,989	5,285	1.3
総与信 B	440,635	4,203	1.0
金融再生法開示債権比率 A/B	4.00	△ 0.29	

## 7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成21年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破綻先債権	2,710	△ 556	△ 17.0
延滞債権	12,894	△ 279	△ 2.1
3カ月以上延滞債権	186	5	2.8
貸出条件緩和債権	1,634	△ 241	△ 12.9
合計 (A)	17,425	△ 1,072	△ 5.8
貸出金 (B)	434,891	4,656	1.1
リスク管理債権比率 (A/B)	4.00	△ 0.29	
貸倒引当金 (C)	7,246	△ 190	△ 2.6
特定債務者支援引当金 (D)	0	0	-
引当率 [(C+D)/A]	41.59	1.39	

## 8. 単体自己資本比率

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成21年度末	前年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
Tier I (A)	25,276	1,373	5.7
Tier II (B)	7,658	△ 314	△ 3.9
うち負債性資本調達手段等	4,908	△ 197	△ 3.9
自己資本総額 (C) = (A+B)	32,935	1,060	3.3
控除項目 (D)	56	△ 17	△ 23.3
自己資本額 (E) = (C-D)	32,879	1,077	3.4
リスク・アセット合計 (F)	325,116	△ 5,322	△ 1.6
うち資産(オン・バランス)項目	301,748	△ 4,022	△ 1.3
自己資本比率 (E/F)	10.11	0.49	
Tier I 比率 (A/F)	7.77	0.54	



## 9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成21年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	434,891	4,656	1.1
有価証券	136,112	12,093	9.8
国債	69,449	7,395	11.9
地方債	10,008	2,131	27.1
社債	31,290	2,621	9.1
株式	8,244	338	4.3
外国証券	10,615	△ 436	△ 3.9
その他の証券	6,483	84	1.3
商品有価証券	170	△ 3	△ 1.7
金銭の信託	482	△ 47	△ 8.9
コールローン	13,556	4,716	53.3
運用勘定計	590,659	16,454	2.9
繰延税金資産	3,972	△ 1,095	△ 21.6
資産計	618,167	13,620	2.3
預金	567,701	13,938	2.5
譲渡性預金	4,922	△ 768	△ 13.5
コールマネー	510	△ 982	△ 65.8
調達勘定計	580,873	9,423	1.6
繰延税金負債	61	61	-
負債計	590,632	9,361	1.6
純資産計	27,535	4,260	18.3
負債及び純資産計	618,167	13,620	2.3

以上